



Dynamic
Logistics

躍動する物流

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

株主の皆さまへ



取締役社長 安藤 仁

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第111期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当期において、当社グループは中期経営計画に掲げる施策である、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営／サステナビリティの取組み推進に基づき、以下のとおり取り組んでまいりました。

- ・特殊化学品の取扱拡大に向けた取組み
- ・「医療・介護用食品」の専用センターの稼働
- ・関東地区 自動車部品取扱専用センターの開設
- ・タイ現地法人の倉庫増設
- ・グローバル・フォワーディングシステムの導入
- ・経営基盤強化に向けた組織設計
- ・四日市港カーボンニュートラルポート実現への取組み
- ・新人事制度の確立・開始
- ・初動・BCP体制の全社的再整備

以上の取組みの結果、売上高は、第2四半期まで海外における海上運賃の正常化の影響を受けたものの、国際複合輸送業の順調な取扱い推移ならびに三重朝日物流センターの年間を通じた安定稼働、医療・介護用食品専用センターやタイ現地法人の新倉庫の稼働、半導体関連材料を中心とする取扱量の増加が寄与し、前期比1.8%増の1,247億6千5百万円となりました。

経常利益は、三重朝日物流センター稼働に伴う準備費用、資金調達関連費用および退職給付費用の減少、料金適正化の継続的な取組み、効率的なオペレーションによる生産性向上とコスト最適化などにより、前期比19.8%増の88億6百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の要因に伴い前期比30.4%増の60億4千1百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、
システムティックな物流と
新たな活動分野を創造する。

社会的役割

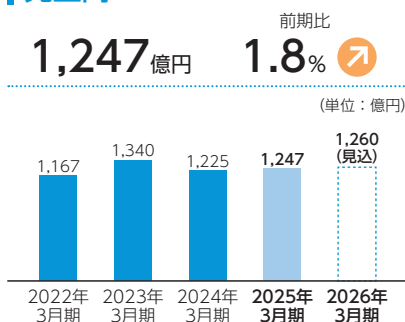
地域とともに生き、
広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

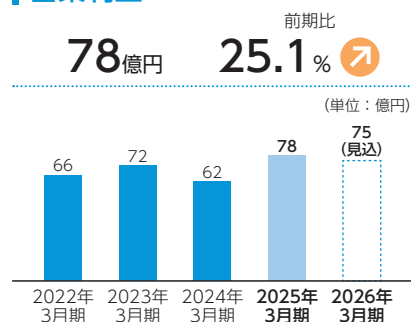
人間性豊かな、
高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

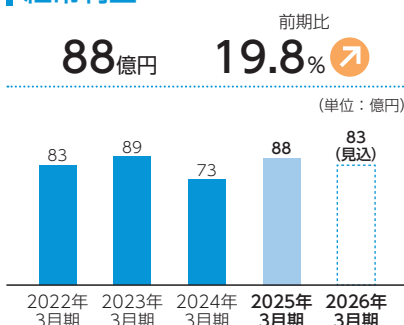
売上高



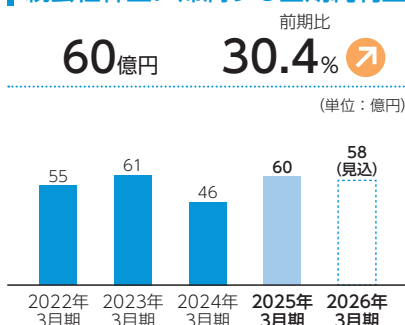
営業利益



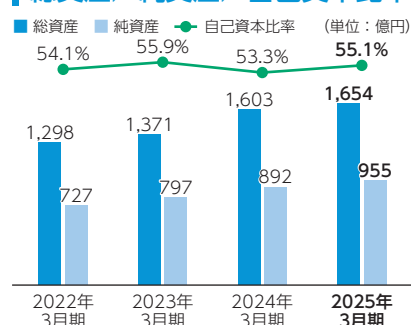
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、「中期経営計画」に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

- [1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上]として、
- ・新事業部での自動車部品関連取扱拡大への戦略的活動
 - ・関東エリアの自動車部品取扱専用センターおよび医療・介護用品専用センターの安定稼働および営業拡大
 - ・新物流センター（北海道石狩市）、危険品複合センター（三重県木曽岬町）の稼働準備
 - ・半導体関連商材の取扱拡大に向け拠点整備、営業拡大
 - ・取引先とのパートナーシップ強化による業容拡大

- [2. TRANCYグループ経営基盤の強化]として、
- ・新事業部でのフォワーディング強化と戦略的営業活動
 - ・タイ現地法人の新倉庫の安定稼働
 - ・新フォワーディングシステムの展開による業務効率化・安定性向上
 - ・新たな海外代理店ネットワークや海外拠点の拡充検討
 - ・四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁の拡張に向けた行政と連携した取組み
 - ・コンテナ船定期航路の誘致活動を通じた利用促進
 - ・モーダルシフト等、環境対応輸送スキームの推進
 - ・自動化等の最新技術を導入による生産性向上
 - ・倉庫管理システム機能向上による作業のBPR推進
 - ・資本政策推進に向け、各目標への取組み強化

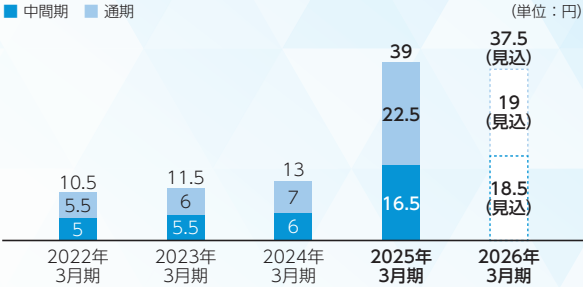
- [3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進]として、
- ・GHG排出量削減に向けた更なる太陽光設備導入
 - ・四日市港のカーボンニュートラルポート実現に向けた新エネルギー取扱い調査
 - ・人的資本経営実現に向け、施策実施ならびに従業員の能力を最大限に発揮するための職場環境改善
 - ・新設した職群制度の環境構築、制度運用の確立
 - ・地域社会と共生した社会貢献活動の推進
 - ・物流サービスを安定提供するための防災・BCP強化

配当について

当社は、配当性向40%もしくはDOE2.0%いずれか高い金額を目安に配当を実施する方針としております。これに基づき、当期の配当金につきましては、1株につき16円50銭の中間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は前期より26円増配の1株につき39円となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表			単位：百万円
科 目	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	44,005	46,825	
固定資産	116,317	118,586	
有形固定資産	83,474	82,777	
無形固定資産	1,055	1,005	
投資その他の資産	31,788	34,803	
資産合計	160,323	165,411	
負債の部			
流動負債	19,683	19,314	
固定負債	51,434	50,523	
負債合計	71,117	69,837	
純資産の部			
株主資本	76,850	80,462	
資本金	8,428	8,428	
資本剰余金	6,870	6,879	
利益剰余金	63,194	67,797	
自己株式	△ 1,642	△ 2,642	
その他の包括利益累計額	8,670	10,729	
非支配株主持分	3,684	4,382	
純資産合計	89,205	95,574	
負債純資産合計	160,323	165,411	

連結損益計算書			単位：百万円
科 目	前期 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	当期 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	
売上高	122,555	124,765	
売上原価	109,057	109,686	
売上総利益	13,497	15,078	
販売費及び一般管理費	7,256	7,273	
営業利益	6,241	7,805	
営業外収益	1,353	1,230	
営業外費用	241	229	
経常利益	7,352	8,806	
特別利益	74	212	
特別損失	408	39	
税金等調整前当期純利益	7,018	8,980	
法人税、住民税及び事業税	1,698	2,332	
法人税等調整額	371	210	
当期純利益	4,948	6,437	
非支配株主に帰属する当期純利益	315	395	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,633	6,041	

セグメント別営業概況

連結売上高 **1,247** 億円

その他の事業 1.6%
その他 1.3%



倉庫業



売上高 **518** 億円 (前期比 7.1% ▲)

取扱等 前期比

- ・期中平均保管残高は4.4%減少 (54万6千トン)
- ・貨物取扱数量は3.5%増加 (894万4千トン)
- ・保管貨物回転率は67.7%と上昇

売上高の推移 (単位: 百万円)

2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
42,233	42,228	43,670	48,445	51,893

港湾運送業



売上高 **208** 億円 (前期比 1.7% ▲)

※2023年8月より港湾運送業の業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響額: 908百万円

取扱等 前期比

- ・四日市港における海上コンテナの取扱量は2.4%減少 (20万6千本 (20フィート換算))
- ・完成自動車の取扱量は増加、石炭・オイルコークスの取扱量は減少

売上高の推移 (単位: 百万円)

2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
21,234	22,793	22,688	21,245	20,882

陸上運送業



売上高 **197** 億円 (前期比 7.7% ▲)

取扱等 前期比

- ・トラック輸送の取扱量は3.5%減少 (607万4千トン)
- ・鉄道輸送の取扱量は4.6%減少 (14万3千トン)
- ・バルクコンテナ輸送の取扱量は3.7%増加 (22万トン)

売上高の推移 (単位: 百万円)

2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
18,167	18,962	18,245	18,366	19,789

国際複合輸送業



売上高 **285** 億円 (前期比 7.5% ▲)

取扱等 前期比

- ・海上輸送の取扱量は10.7%増加 (202万トン)
- ・海外現地法人における取扱量は増加
- ・航空輸送の取扱量は14.7%減少 (1,311トン)

売上高の推移 (単位: 百万円)

2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
18,544	29,236	45,780	30,810	28,511

その他

売上高 **16** 億円 (前期比 2.3% ▲)

取扱等 前期比

- ・場内における附帯作業の取扱量は減少

売上高の推移 (単位: 百万円)

2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
2,303	1,749	1,670	1,633

【その他】 総合物流事業における上記4つの区分に属さない場内作業などの事業

その他の事業

売上高 **20** 億円 (前期比 1.9% ▲)

取扱等 前期比

- ・車検取扱台数は1.8%増加
- ・ゴルフ場の入場者数は6.7%減少
- ・建設事業の完成工事件数は4.7%減少

売上高の推移 (単位: 百万円)

2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
994	1,225	1,929	2,016	2,055

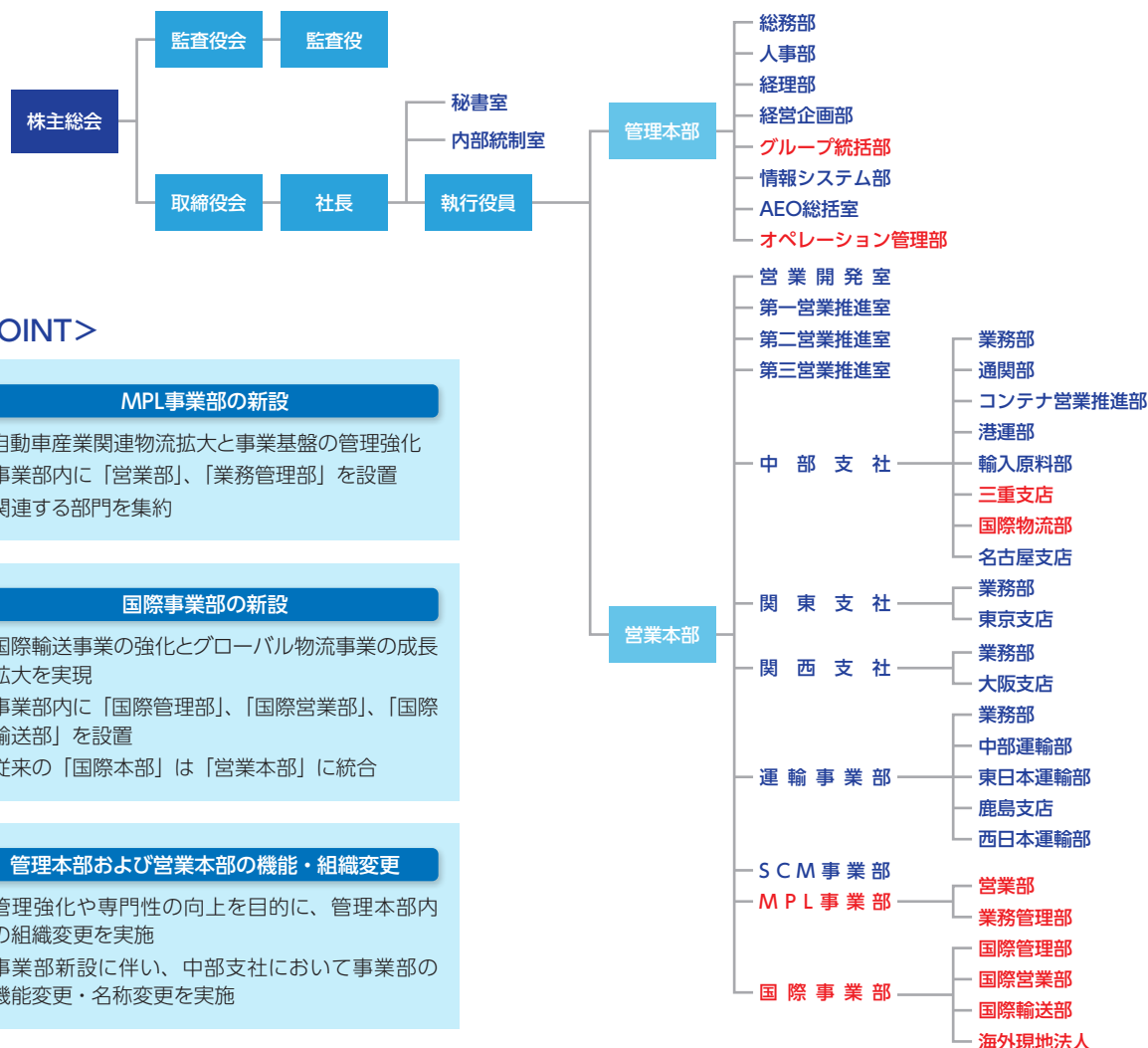
【その他の事業】 不動産・自動車整備・ゴルフ場などの非物流事業

※2023年3月期末より総合物流事業における国際複合輸送業を金額的重要性が増したため、「国際複合輸送業・その他」から単独の区分である「国際複合輸送業」に変更しております。
なお、2022年3月期末以降は変更後の区分で売上高の推移を記載しております。

TOPICS 1

組織の変更について

資本コストや株価を意識した経営を実現し、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と資源の効率化が重要であり、営業拡大に向けた機能強化ならびにグループの全体の管理体制を強化するべく組織の見直しを実施しました。当社グループはこれらの新体制のもと、強固な経営基盤を構築し、持続可能な物流サービスを提供してまいります。



<POINT>

MPL事業部の新設

- ・自動車産業関連物流拡大と事業基盤の管理強化
- ・事業部内に「営業部」、「業務管理部」を設置
- ・関連する部門を集約

国際事業部の新設

- ・国際輸送事業の強化とグローバル物流事業の成長拡大を実現
- ・事業部内に「国際管理部」、「国際営業部」、「国際輸送部」を設置
- ・従来の「国際本部」は「営業本部」に統合

管理本部および営業本部の機能・組織変更

- ・管理強化や専門性の向上を目的に、管理本部内の組織変更を実施
- ・事業部新設に伴い、中部支社において事業部の機能変更・名称変更を実施

TOPICS 2

物流施設の新設について

当社グループは中期経営計画に掲げる「収益基盤の拡充によるトップラインの向上」の実現に向け、消費財物流の多様化および事業の再構築、成長分野への投資を推進しております。このたび2件の物流施設の建設を決定しました。これらの投資を通じて更なる営業拡大を図ってまいります。

菓子・食品に特化した新物流センター（北海道石狩市）



定温機能を備えた物流センター。シャトル式自動倉庫システムなど、省人・省力化を実現するため、さまざまなシステムの導入を予定しています。（投資総額：約20億円／竣工予定：2026年5月）

危険品物流拠点（三重県桑名郡木曽岬町）



当該施設は、危険品物流における安定的な需要を確実に取り込むとともに、中長期的な物流ニーズに対応できる戦略拠点として位置付けております。（投資総額：約30億円／竣工予定：2027年3月）

会社の概要

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年（明治28年）7月12日
設立	1942年（昭和17年）12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（プライム）名古屋（プレミア）
証券コード	9310
従業員数	2,472名（連結）、729名（単体）
主要国内拠点	三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点	アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ（11カ国25拠点）
事業目的	1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員（2025年6月27日時点）

<取締役・監査役>

代表取締役社長	安藤 仁
代表取締役	青井 光大
取締役	田中 克典
取締役	小川 謙
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
取締役	出口 綾子
監査役（常勤）	安岡 隆一
監査役（常勤）	師井 勝也
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	伊藤 友一

<執行役員>

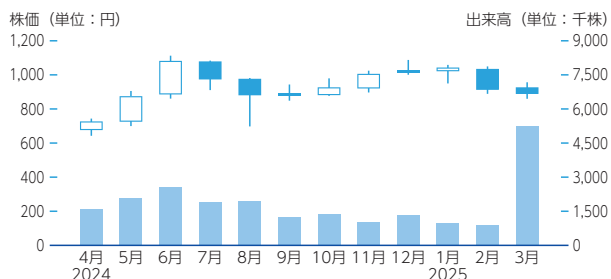
社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	岡本 浩明
専務執行役員	青井 光大
常務執行役員	谷口 誠
常務執行役員	棚橋 昭徳
常務執行役員	井上 猛
常務執行役員	太田 聖
常務執行役員	田中 克典
常務執行役員	長谷川 傑
執行役員	瀬古 智広
執行役員	平岡 豊
執行役員	川村 健治
執行役員	笠井 文夫
執行役員	大森 孝哉

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 安岡隆一、永田昭夫、油家正、伊藤友一の4氏は社外監査役であります。

株式の概要

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	8,221名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,911	7.9
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.5
株式会社百五銀行	2,683	4.3
株式会社三十三銀行	2,683	4.3
東京海上日動火災保険株式会社	1,752	2.8
日本トランスシティグループ社員持株会	1,721	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.4
蒼米会	1,477	2.4
セイノーホールディングス株式会社	1,472	2.4

*持株比率は、自己株式（4,635,923株）を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主決定日	3月31日
中間配当金受領株主決定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元（1,000株）以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

<https://www.trancy.co.jp/ir/incentives/>



物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



（見通しに関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、さまざまな要因により見通しと大きく異なる可能性があります。